

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,955,579	4,109,790	18,144,767
経常利益 (千円)	116,771	176,697	1,036,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,281	117,987	632,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△22,747	213,357	1,441,094
純資産額 (千円)	16,929,159	18,418,028	18,392,481
総資産額 (千円)	24,262,580	24,762,604	25,135,402
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.44	11.50	61.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	64.8	63.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策による円安・株高や米国の好景気を背景に、大企業を中心とした収益や雇用の改善などが見られましたが、個人消費の低迷や、円安に伴う原価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、半導体事業と自動認識事業は、堅調に推移し前年同期に比べ増加となりましたが、分析機器事業は前年が好調に推移した反面、当第1四半期連結累計期間は前年同期を下回り、グループ全体では、4,109百万円(前年同期比 3.9%増)となりました。

損益につきましては、増収等の影響を受け、営業利益は 133百万円(前年同期比 41.0%増)、経常利益は 176百万円(前年同期比 51.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 117百万円(前年同期比 234.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、円安を背景に輸出型の自動車、機械関連企業が好調であった反面、原料コスト上昇の影響を受けた食品、石油、化学等の関連企業で予算執行の動きが鈍く推移しました。装置につきましては大型装置の納入が少なく前年同期を大きく下回る結果となりました。消耗品につきましては、国内では前処理製品、カラム等の受注活動の活性化を図り前年同期比微増となり、海外では液体クロマトグラフ用充填カラムの販売数量の増加と為替の影響もあり前年同期実績を大きく上回りました。消耗品全体としては、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,376百万円(前年同期比 7.4%減)、営業利益は 3百万円(前年同期比 72.6%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が牽引してきましたが、スマートフォン市場の伸びが鈍化している影響で半導体メーカーが設備投資の先送りを行う等、業界全体での経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような不透明な環境下ではありますが、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,408百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益は125百万円(前年同期比66.2%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)やアミューズメント機器関連とともに、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連も順調に推移しました。

「モジュール」は継続する複数の大型案件の堅調な推移とともに、さまざまな需要が重なり、前年同期を上回ることができました。「完成系製品」は新製品リリースの遅延等の影響もありましたが、前年同期を上回る結果となりました。「タグカード」は前年同期を若干下回りましたが堅調に推移しています。「ソリューション」は昨年度の積み残し案件が計上されたこともあり、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は324百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は4百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は190百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	11,190,000	—	—

(注) 平成27年5月11日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,595,000株増加し、発行済株式総数は11,190,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(注) 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,595,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,128,900	51,289	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,289	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

3 平成27年7月1日付をもって、1株を2株に株式分割いたしました。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,900	—	464,900	8.31
計	—	464,900	—	464,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,479	4,345,148
受取手形及び売掛金	6,509,305	6,021,246
商品及び製品	1,068,983	1,175,780
仕掛品	998,936	1,122,390
原材料及び貯蔵品	1,357,620	1,555,203
その他	499,848	493,406
貸倒引当金	△2,369	△2,247
流動資産合計	15,204,805	14,710,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,888,920	2,855,510
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,586,790	1,607,433
有形固定資産合計	7,684,273	7,671,506
無形固定資産	90,749	105,678
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	163,937	155,877
その他	1,992,789	2,119,766
貸倒引当金	△1,153	△1,153
投資その他の資産合計	2,155,573	2,274,490
固定資産合計	9,930,596	10,051,675
資産合計	25,135,402	24,762,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,110	2,332,083
短期借入金	1,989,140	2,118,692
賞与引当金	384,988	161,786
役員退職慰労引当金	35,120	—
その他	696,242	762,108
流動負債合計	5,697,601	5,374,671
固定負債		
長期借入金	527,839	415,096
役員退職慰労引当金	45,872	52,107
退職給付に係る負債	82,035	86,828
その他	389,571	415,872
固定負債合計	1,045,318	969,904
負債合計	6,742,920	6,344,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,630,418	12,573,982
自己株式	△508,976	△509,082
株主資本合計	15,148,948	15,092,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,579	435,846
繰延ヘッジ損益	14,462	16,476
土地再評価差額金	△317,557	△317,557
為替換算調整勘定	522,980	524,714
退職給付に係る調整累計額	312,197	285,306
その他の包括利益累計額合計	891,662	944,785
非支配株主持分	2,351,870	2,380,836
純資産合計	18,392,481	18,418,028
負債純資産合計	25,135,402	24,762,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,955,579	4,109,790
売上原価	2,614,670	2,690,432
売上総利益	1,340,908	1,419,358
販売費及び一般管理費	1,245,951	1,285,507
営業利益	94,957	133,850
営業外収益		
受取配当金	14,049	15,107
為替差益	581	17,027
持分法による投資利益	8,626	11,420
その他	10,614	5,785
営業外収益合計	33,872	49,340
営業外費用		
支払利息	8,519	5,988
その他	3,538	505
営業外費用合計	12,057	6,493
経常利益	116,771	176,697
特別損失		
固定資産除却損	33,191	737
特別損失合計	33,191	737
税金等調整前四半期純利益	83,579	175,959
法人税、住民税及び事業税	34,445	39,891
過年度法人税等	—	△38,135
法人税等調整額	△3,063	15,218
法人税等合計	31,382	16,974
四半期純利益	52,197	158,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,915	40,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,281	117,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	52,197	158,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,919	77,193
繰延ヘッジ損益	△4,250	2,013
為替換算調整勘定	△68,848	1,783
退職給付に係る調整額	△6,416	△26,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,349	274
その他の包括利益合計	△74,944	54,373
四半期包括利益	△22,747	213,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,565	171,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,181	42,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	159,383千円	175,928千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,566,823	1,132,415	256,340	3,955,579	—	3,955,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20,136	181	20,319	△20,319	—
計	2,566,825	1,152,551	256,521	3,975,899	△20,319	3,955,579
セグメント利益	14,035	75,236	4,916	94,188	768	94,957

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,952	1,408,585	324,252	4,109,790	—	4,109,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	17,084	154	17,241	△17,241	—
計	2,376,955	1,425,669	324,406	4,127,032	△17,241	4,109,790
セグメント利益	3,840	125,063	4,919	133,823	27	133,850

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.44	11.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,281	117,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	35,281	117,987
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,194	10,260,144

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の一層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	5,595,000株
今回の分割により増加した株式数	:	5,595,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	11,190,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	22,380,000株

4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。